

令和元年度国立大学改革強化推進補助金
(国立大学経営改革促進事業) 採択決定

<事業名>

技科大・高専連携に基づく地域産学官金協創プラットフォームの構築と全国展開による自立的な財政基盤・マネジメントの強化

豊橋技術科学大学と長岡技術科学大学は、文部科学省が公募している「国立大学経営改革促進事業」に申請し、採択されました。

本事業は、国立大学の経営改革の実装を実現・加速し、国立大学のモデルとなり得る意欲的で先進的な取組に対する支援を行うものです。平成30年度から、学長のリーダーシップによる明確な経営改革構想に基づくスピード感ある取組に対して集中的・重点的支援を行い、国立大学の経営改革を推進するものです。

各国立大学法人宛に公募し、本年度は17件の申請を受け付けた後、「国立大学改革強化推進補助金に関する検討会」における審査を踏まえ、6件の事業が選定されました。

<補助事業の目的・必要性>

本事業により豊橋技術科学大学および長岡技術科学大学の両技科大は、Society 5.0を支えるモノづくりとITの研究分野を中心にイノベーション創成に貢献する地域大型共同研究および教育連携を強化することにより、多様な財源確保による法人の財政基盤・マネジメント強化を図り、地域の特色に応じた産業活性化・新産業創出、地域に貢献する人材育成、地域活性化に取り組みます。

両技科大は、全国に展開する高等専門学校（高専）との連携による重層的かつ多様な教育・研究機会の提供を目指し、学長のリーダーシップのもと、以下の改革を推進します。

1. 両技科大・高専連携による、全国ネットの技術・産業の高度化による地域再生
2. 幅広い産学連携により財源を多角化し、大学の経営基盤を強化
3. 学生教育から社会人リカレント教育まで、IT/AIに強い技術科学人材の効果的育成

以上を通じて経営資源の効率的運用を実現することに加えて、全国に立地している高専との連携により、若者が持つ柔軟で斬新なアイデアと社会経験豊かな現場技術者の実装力との共鳴を通じたシナジー効果を引き出し、地域発のイノベーションへとつなげていきます。

【本件についての問い合わせ先】

研究支援課長 黒柳 和久 TEL：0532-44-6570

技科大・高専連携に基づく地域産学官金協創プラットフォームの構築と 全国展開による自立的な財政基盤・マネジメントの強化



国立高等専門
学校機構
国立高専51校

基本 構想

両技科大は、Society5.0を支えるモノづくり+ITの研究分野を中心にイノベーション創成に貢献する地域大型共同研究および教育連携を強化することにより、多様な財源確保による法人の財政基盤・マネジメント強化を図り、地域の特色に応じた産業活性化・新産業創出、地域に貢献する人材育成、地域活性化を行う。

現状と課題

- 現状：豊富な研究シーズ・高専含め4,200人の充実の教員数・高い産学共同研究力・強い三機関連携
民間との共同研究実績2018年度 両技科大406件・6.90億円
- 課題：ニーズ・シーズマッチングが困難・産学連携支援人材と組織が脆弱・AI人材育成への単独対応の限界

経営改革のビジョン

……………全国に展開する高専との連携による重層的かつ多様な教育・研究機会の提供

学長のリーダーシップのもと、以下を推進する。

- 1 両技科大・高専連携による、全国ネットの技術・産業の高度化による地域再生
- 2 幅広い産学連携により財源を多角化し、大学の経営基盤を強化
- 3 学生教育から社会人リカレント教育まで、IT/AIに強い技術科学人材の効果的育成

取組①：地域産学官金協創プラットフォームの構築 による自立的財政基盤強化

取組②：地域産学官金が連携した人材育成構想 の実現による地域社会貢献と財政基盤強化

